世界知的所有権機関 国際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 G05B 19/427

(11) 国際公開番号 A1 WO98/06015

(43) 国際公開日

1998年2月12日(12.02.98)

(21) 国際出願番号

PCT/JP97/02766

JΡ

(22) 国際出願日

1997年8月7日(07.08.97)

(30) 優先権データ

特願平8/223250

1996年8月7日(07.08.96)

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

ファナック株式会社(FANUC LTD)[JP/JP]

〒401-05 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地 Yamanashi, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

渡辺 淳(WATANABE, Atsushi)[JP/JP]

〒401-05 山梨県南都留郡忍野村忍草3517

ファナックハイツフジN-3 Yamanashi, (JP)

加藤哲朗(KATO, Tetsuaki)[JP/JP]

〒259-13 神奈川県秦野市渋沢502-12 Kanagawa, (JP)

永山敦朗(NAGAYAMA, Atsuo)[JP/JP]

〒401-05 山梨県南都留郡忍野村忍草3513-2

ファナックマンションハリモミ12-508 Yamanashi, (JP)

組谷英俊(KUMIYA, Hidetoshi)[JP/JP]

〒401-05 山梨県南都留郡忍野村忍草3513-2

ファナックマンションハリモミ12-305 Yamanashi, (JP)

(74) 代理人

弁理士 竹本松司,外(TAKEMOTO, Shoji et al.)

〒105 東京都港区虎ノ門1丁目23番10号

山縣ビル2階 Tokyo, (JP)

(81) 指定国 US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

添付公開書類

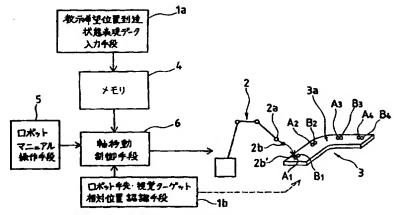
国際調査報告書

(54)Title: MOVEMENT CONTROL METHOD FOR TEACHING POSITION OF ROBOT

(54)発明の名称 ロボットの位置教示のための移動制御方法

(57) Abstract

A mark member (A1) is stuck onto a work (3) with a certain relation with a teaching desired position on the work (3). The movement of the robot is autonomously controlled and the position teaching is performed in accordance with the present positions of the robot hand at the respective timings of the robot movement, the positions on a camera coordinate system of the mark member at the respective timings of the robot movement and the postures of the robot viewed from the camera coordinate system, the position on the camera coordinate system of the mark member (A1) when the robot reaches the teaching desired position and the posture of the robot viewed from the camera coordinate system, and the position on the camera coordinate system and the posture of the robot viewed from the robot hand.



ls ... masse for inputting data for expressing the state that the robot xeaches the teaching

1b ... means for recognizing relative positions of the head of the robot and the visual terres

4 ... memory

5 ... robot manual operating means

5 ... sheft movement control means

(57) 要約

ワーク(3)上の教示希望位置と一定の関係をもってマーク部材(A1)をそのワーク(3)上に貼り付ける。そして、ロボットの移動各時点におけるロボットの手先の現在位置と、カメラ座標形から見た、ロボットの移動各時点における上記マーク部材における座標形の位置・姿勢と、カメラ座標形から見た、ロボットが教示希望位に到達したときのマーク部材(A1)における座標形の位置・姿勢と、上記ロボットの手先から見たカメラ座標形位置・姿勢とに基づいて、ロボットを自律的に移動制御して位置教示する。

参考情報

PCTに基づいて公開される国際出版のパンフレット第一頁に記載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード

ALM TUNING TO THE TO

PCT/JP97/02766

10

25

明 細 嘗

ロボットの位置教示のための移動制御方法

技 術 分 野

背景技術

ロボットの位置教示方法として最も一般的に利用されているのは、ジョグ送り (マニュアル入力によるロボット動作)による方法である。この教示方法によれば、オペレータは教示操作盤のジョグ送りボタンを操作してロボットを教示希望 位置へ移動させ、その時の位置をロボットに教示するという作業が行なわれる。 オフライン教示がなされている場合、粗い位置教示が済んでいる場合あるいは教 示位置の修正を行なう場合などには、ジョグ送りによる教示位置の微調整が行なわれる。

15 いずれにしろ、希望する位置へロボットを移動させる作業は、ロボット手先 (あるいはエンドエフェクタ)と教示希望点との相対的な位置・姿勢関係を目視 により確かめながら行なわれるから、オペレータに熟練を要する。また、教示が 必要な点(位置・姿勢)の数は多数に及ぶことが通例であるから、教示作業に多 大な時間を費やすことも珍しくない。また、オペレータの目視に頼る教示作業は 20 教示精度にバラツキが生じ易く、信頼性の点でも問題があった。

発明の開示

本発明の目的は、教示作業時にオペレータにかかる負担を軽減し、教示作業の効率と信頼性の向上を可能にしたロボットの位置教示のための移動制御方法を提供することにある。

本発明は上記従来技術の問題点に鑑みてなされたもので、視覚センサと適当な 視覚ターゲット手段を利用して、ロボットを自律的に教示希望位置へ移動出来る ようにすることで上記従来技術における問題点を解決したものである。

本発明の方法の諸段階には、ロボットの教示希望位置到達状態を表現する教示 希望位置到達状態表現データをロボットと視覚センサを含むシステムの制御手段

に記憶させる教示希望位置到達状態記憶段階と、該制御手段によるロボットの移動制御によってロボットを教示希望位置へ移動させる教示希望位置移動段階と、 教示位置データを制御手段に記憶させる教示位置記憶段階が含まれる。

そして、この教示希望位置移動段階に、教示希望位置への移動を記憶された教 示希望位置到達状態表現データに基づいて自律的に行なわせる自律移動実行段階 が含まれていることが、本発明の重要な特徴である。

5

10

15

20

25

この自律移動を可能にするために、教示希望位置到達状態表現データは、視覚センサによって認識可能な視覚ターゲット手段を用いて表現された、視覚センサから見て教示希望位置到達状態と等価な教示希望位置到達等価状態を、前記視覚センサが認識することを通して取得される。

また、視覚ターゲット手段は、自律移動段階においては、視覚センサによって 認識されることを通してロボットを前記教示希望位置へ案内するための案内視覚 ターゲット手段として用いられる。

自律移動のために制御手段内で実行されるソフトウェア処理は、視覚センサに よる案内視覚ターゲット手段の認識状態が、教示希望位置到達状態表現データに 対応する認識状態と一致するようにロボットを誘導するように実行される。

視覚ターゲット手段は、視覚センサによって認識可能なマーク座標系を含むマーク手段の形態をとることが出来る。その場合、教示希望位置到達状態記憶段階で記憶される教示希望位置到達状態表現データには、画像上におけるマーク座標系の位置・姿勢を表わすデータが含まれることになる。一方このマーク手段は、ロボットの自律移動のための案内視覚ターゲット手段を提供するために、教示希望位置と一定の相対関係を持つ位置にマーク座標系を用意するために使用される。そして、制御手段内で実行されるソフトウェア処理に基づく移動制御により、視覚センサによるマーク座標系の認識状態が、教示希望位置到達状態表現データに対応する認識状態と一致するようにロボットが誘導される。

マーク手段には、教示作業の対象とされる代表ワークの面上に固定可能なマーク部材を用いることが出来る。このマーク部材上には、マーク座標系がドットパターンなどで描かれる。

別の利用可能な視覚ターゲット手段の形態として、ロボットに支持された光ビ

ーム投光手段によって投光面上に形成される光スポットがある。このような光スポットを視覚ターゲット手段として使用する場合、教示希望位置到達状態記憶段階において、教示希望位置到達等価状態を視覚センサに対して用意するために、光スポットをロボットの教示対象点(教示希望位置に一致させようとする点のこと。通常は、ツール先端点;TCPである。)に一致する位置に形成するための参照投光面が配置される。

5

10

15

20

25

光ビーム投光方向を調整し、該参照投光面上の教示対象点位置に光スポットを 形成する。この状態は、視覚センサにとっての教示位置到達等価状態に相当して いる。そこで、視覚センサによって光スポットが認識され、光スポットの画像上 の位置を表わすデータを含むように教示希望位置到達状態表現データが取得され る。

自律移動段階は、参照投光面を除去し、且つ、教示希望位置到達等価状態においてカメラから見た光ビーム投光方向を維持した状態で実行される。即ち、自律移動実行段階におけるロボットの移動制御は、教示希望位置の存在する面上に光ビームを投光して形成される光スポットを案内視覚ターゲット手段として用いて行なわれる。ロボットの移動制御のためのソフトウェア処理は、視覚センサによる光スポットの認識状態が、教示希望位置到達状態表現データに対応する認識状態と一致するようにロボットを誘導するように実行される。

教示希望位置への自律移動に先だって、教示希望位置への予備的なアプローチを行なうためにジョグ送りを行なうようにしても良い。その際、ジョグ送り段階から自律移動段階への移行は、視覚センサの出力に基づく制御手段内の処理によって自動的に行なわれることが好ましい。

また、教示希望位置への自律移動実行段階におけるソフトウェア処理は、当該時点において視覚センサによって認識される案内視覚ターゲット手段の画像上の位置を表わすデータと教示希望位置到達状態表現データとを比較する処理と、比較結果に基づいてロボットの各軸を移動制御するための処理と、教示希望位置到達状態の完了/未完了を判定する処理を、教示希望位置到達状態完了の判定がなされるまで逐次的に繰り返すとすることが出来る。

本発明においては、教示希望位置に到達した際に観測されるところの視覚ター

ゲット手段の画像上の位置のデータが予め入力され、教示希望位置への自律移動時には、視覚ターゲット手段を視覚センサで観測することでロボット移動のナビ ゲート指標のように用い、ロボットを教示希望位置へ向けて誘導させる。

この特徴により、オペレータに負担をかけることなく教示希望位置到達状態が 効率的に達成される。また、ジョグ送りから自律移動への移行をシステム内の自 動切換で行うことで、位置教示作業時のロボットの至便性を更に向上させること も出来る。従って、教示希望位置の数が多数あるような場合でも、教示作業の負 担が少なくてすむ。

5

図面の簡単な説明

10 図1は、本発明に従ったロボットの位置教示のための移動制御方法の全体像を概念的に説明する図である。

図2は、本実施形態で使用されるシステムのハードウェア構成の概略をロボット制御装置を中心とした要部プロック図で示したものある。

図3は、教示操作盤40のパネル面の概略構成を示す図である。

15 図4は、方式1による実施形態における自律移動の動作を説明する図である。 図5は、方式1による実施形態で使用されるマーク部材の構成を説明する図で ある。

図6は、方式1による実施形態において、カメラがマーク座標系を見る視線方向を記述するベクトルについて説明する図である。

20 図7は、方式1による実施形態における教示希望位置自律移動に必要なアルゴリズムの大要を説明する図である。

図8は、方式1による実施形態における教示希望位置自律移動の処理の概要を記したフローチャートである。

図9は、方式2による実施形態における準備作業の諸段階の内PR1~PR3 25 を説明するための図である。

図10は、方式2による実施形態における準備作業の諸段階の内PR4~PR6を説明するための図である。

図11は、方式2による実施形態における教示作業の諸段階の内TH1~TH3を説明するための図である。

図12は、方式2による実施形態における教示作業の諸段階の内TH4, TH5を説明するための図である。

図13は、方式2による実施形態において、ベクトル< eh >を求める方法を 説明する図である。

5 図14は、方式2による実施形態に関して、ベクトル < dm >, < ds > について説明する図である。

図15は、方式2による実施形態における自律移動の制御のための処理のアルゴリズムの概要を記したフローチャートの前半部分(L1~L12)である。

図16は、方式2による実施形態における自律移動の制御のための処理のアルゴリズムの概要を記したフローチャートの後半部分(L13~L19)である。

10

25

図17は、方式1あるいは方式2による実施形態において、ジョグ送りのモードから自律移動のモードへの切換をシステム内部で行なう場合について、教示操作盤の操作手順と処理の大要をフローチャートで示したものである。

発明を実施するための最良の形態

15 図1は、本発明に従ったロボットの位置教示のための移動制御方法の全体像を概念的に説明する図である。符号1 a は教示希望位置到達状態を表現するデータを入力する教示希望位置到達状態表現データ入力手段を表わしている。この教示希望位置到達状態表現データ入力手段1 a は、視覚ターゲットB1 他に対するロボット2の教示希望位置への移動が完了した状態における、視覚ターゲットB1 とロボット手先2 a の相対的な位置関係を表現するデータ(以下、「教示希望位置到達状態表現データ」と言う。)を予めメモリ4に入力しておく機能を有している。

教示希望位置は、代表ワーク3の面3a上の4個の符号A1~A4で例示されている。A1~A4の各近傍に描かれた符号B1~B4は、A1~A4の表わす位置を代表する視覚ターゲット手段であり、各対応する教示希望位置A1~A4と一定の関係を以て与えられる。視覚ターゲット手段の具体例については後述する。通常の形態においては、各視覚ターゲット位置B1~B4と各教示希望位置A1~A4とは近接してはいるが一致はしないように与えられるが、場合によっては両者を一致させることも可能である。

符号2aはロボットの手先位置を表し、符号2bはロボットの教示対象点(通常はツール先端点;TCP)を表わしている。以下の説明において、ロボットの手先位置2aは最終アーム先端のフランジ上に設定された座標系の原点で代表させるものとする。

5 実際の作業時にあたっては、オペレータがジョグ送りボタン等のロボットマニュアル操作手段(ロボット動作指令マニュアル入力手段;教示操作盤など) 5 を操作し、軸移動制御手段 6 にロボット 2 の各軸を制御させ、教示希望位置への移動を開始させる。この移動開始時から、あるいは移動開始後のある時点から、教示希望位置への自律的な移動のための移動制御が行なわれる。この自律的移動のための移動制御は、教示希望位置到達状態表現データ入力手段 1 a によって入力された教示希望位置到達状態表現データと、各時点におけるロボット手先(これに固定されたカメラ等)と視覚ターゲット手段との間の相対的な位置関係を表わす相対位置認識データに基づいて行われる。

上記の相対位置認識データは、移動制御の過程において、ロボット手先視覚ターゲット間相対位置認識手段1bによって少なくとも1回与えられる。教示希望位置到達状態においては、当然、TCP2bは教示希望位置の一つA1(またはA2~A4内の一つ)と一致する(符号2b'で例示)。

15

20

後述するように、教示希望位置到達状態表現データ入力手段1 a 及び相対位置 認識手段1 b は、視覚センサを利用する形で具体化される。また、視覚ターゲット手段B1 ~ B 4 は、視覚センサによって認識可能なマーク座標系あるいはレーザビームによって形成される光スポットの形で具体化される。以下の説明では、視覚ターゲット手段をマーク座標系の形で具体化する形態を「方式1」と呼び、レーザビームによって形成される光スポットの形で具体化する形態を「方式2」と呼ぶ。

25 図2は、本実施形態で使用されるシステムのハードウェア構成の概略をロボット制御装置を中心とした要部プロック図で示したものある。符号30で全体を指示されたロボット制御装置にはプロセッサボード31が装備され、このプロセッサボード31はマイクロプロセッサからなる中央演算処理装置(以下、CPUと言う。)31a、ROM31b並びにRAM31cを備えている。

5

10

15

20

25

CPU31aは、ROM31bに格納されたシステムプログラムに従ってロボット制御装置全体を制御する。RAM31cには、作成済みの動作プログラムや各種設定値等の他に、教示希望位置への自律移動を方式1あるいは方式2に従って実行するに必要なロボット側の処理を定めたプログラムと関連設定値等が格納される。また、RAM31cの一部はCPU31aが実行する計算処理等の為の一時的なデータ記憶に使用される。なお、プログラムデータや設定値の保存には、適宜外部装置として用意されたハードディスク装置などが利用される。

プロセッサボード31はバス37に結合され、このバス結合を介してロボット制御装置30内の他の部分との間で、指令やデータの授受が行なわれるようになっている。先ず、ディジタルサーボ制御回路32がプロセッサボード31に接続されており、CPU31aからの指令を受けて、サーボアンプ33を経由してサーボモータ51~56を駆動する。各軸を動作させるサーボモータ51~56は、ロボット2の各軸の機構部に内蔵されている。

通信用インターフェイスを内蔵したシリアルポート34は、バス37に結合される一方、液晶表示部付の教示操作盤40、画像処理装置20並びにレーザ発振器60に接続されている。但し、レーザ発振器60は方式2で使用されるもので、方式1では不要である。

教示操作盤40は、オペレータにより持ち運びができる程度の大きさと重さを有し、そのパネル上にはロボットマニュアル操作手段として使用されるジョグ送りボタン等が設けられている。この他、バス37には、ディジタル信号用の入出力装置(ディジタルI/O)35、アナログ信号用の入出力装置(アナログI/O)36が結合されている。エンドエフェクタとの信号授受が必要な場合、エンドエフェクタの制御部は、ディジタルI/O35あるいはアナログI/O36に接続される。後述する例では、アーク溶接ロボットのアプリケーションを考えているので、ディジタルI/O35にはアーク溶接トーチの電源装置が接続される。

画像処理装置20は、CPUにプログラムメモリ、フレームメモリ、画像処理 プロセッサ、データメモリ、カメラインターフェイス等をバス結合させた通常の ものである。画像処理装置20は、カメラインターフェイスを介してカメラ21 が接続されている。このカメラは、後述する態様で視覚ターゲット手段の画像を

取得するための撮影に使用される。プログラムメモリには、方式1あるいは方式2で必要とされる画像解析用のプログラムデータが格納される。

図3は、教示操作盤40のパネル面の概略構成を示す図である。表示画面41 は例えば液晶画面であり、移動指令プログラムの詳細データ等が切替え表示される。ファンクションキー42は、表示画面41の下端部に表示されるメニューを 選択するキーである。教示操作盤有効スイッチ43は、教示操作盤40の操作が 有効か無効かを切り換えるスイッチである。

非常停止ボタン44は、ロボット2の動作を非常停止させるボタンである。カーソルキー45は、表示画面41上で表示されるカーソルの移動を行うキーである。テンキー部46には、数字キーやその他のキーが設けられており、数値および文字の入力、削除等を行うことができる。

一連のジョグ送りボタン47(J1~J6)は、従来方法のジョグ送りを行なう通常モードでは、並進/回転方向及び+-方向を指定して移動指令の入力を行うボタンであるが、本実施形態(自律移動モード)では、後述するように、教示希望位置への自律移動指令入力手段として使用する。

以上の事項を前提に、方式1と方式2について実施形態の詳細を以下に説明する。

[方式1]

[1] 概要

5

10

15

20 図4は、方式1による実施形態における自律移動の動作を説明する図である。 図1と同じく符号3で指示された代表ワークの面3a上には、希望する教示点A 1~A4の数に見合った数(ここでは4個)のマーク部材MK1~MK4が貼付されている。各マーク部材上には、後述するように、同一のマーク座標系がドットパターンで描かれている。マーク部材MK1は、教示希望点A1の位置・姿勢に正確に対応するような位置・姿勢を以て貼付されている。同様に、マーク部材 MK2~MK4は、教示希望点A2~A4の位置・姿勢に各々正確に対応するような位置・姿勢を以て貼付されている。

ロボット(手先部周辺のみを図示している)は、手先部に溶接トーチ2cとカメラ21を搭載しており、TCP2bは溶接トーチ2c先端に設定されている。

5

10

15

本実施形態では、ロボットを移動開始位置 P s から出発して、溶接トーチ2 c の 先端に設定された T C P 2 b を教示希望点 A 1 ~ A 4 に順次自律移動させ、各教 示希望位置で位置教示を行なうケースを考える。なお、自律移動の開始位置 P s は最初のマーク M K 1 がカメラ 2 1 の視野に入る位置であれば、一般には任意で ある。

マーク部材MKの適当な定位置には穴MHが設けられている。この穴MHは教示希望位置を指し示すもので、代表ワーク3の面3a上に貼付する際には、その代表点(例えば、中心)が教示希望位置と一致するように貼付位置が選ばれる。 貼付姿勢はマーク座標系 Σ M の向きを参照して選ぶ。即ち、貼付姿勢が異なると、 後に教示される姿勢も異なって来る。例えば、図 4 における MK1と MK4 の貼 付姿勢は90度違うため、後に教示される姿勢も90度異なったものとなる。

- [2] 準備 (カメラのキャリプレーションと教示希望位置到達状態表現データの 20 取得)
 - 1. 作業開始に先だって、適当なキャリプレーション法を適用してカメラのキャリプレーションを行なっておく。カメラのキャリプレーションには種々の手法が知られているが、ここに示したマーク部材を利用することも出来る。その概略については、説明の都合上、後で述べる。
- 2. 教示希望位置到達状態表現データの取得作業を行なう。先ず、マーク部 材MKを適当な位置に固定する。勿論、代表ワーク3に貼付されたマーク部材の 一つをそのまま使用することも出来る。

先ず、通常モード(従来方法)のジョグ操作によってロボットを移動させ、ツール先端点2bをマーク部材MKの穴MHの代表点MAに一致させ、教示希望姿

勢をとらせる。これにより、マーク部材MKに関して教示希望位置到達状態が実 現されたことになる。

- 3. マーク部材MKに関して教示希望位置到達状態を実現したら、ロボット 制御装置30を介してカメラ21による撮影を行なわせ、教示希望位置到達状態 表現データを作成するための画像を取得する。
- 4. 取得された画像は画像処理装置 2 0 内で画像処理され、カメラ 2 1 のカメラ座標系に対するマーク座標系 Σ M の相対的な位置姿勢を表わすデータが作成される(詳細は後述)。
 - 「3] 方式1における教示希望位置自律移動時の処理
- 10 図4に示したアプローチ開始位置 Ps (フランジ位置で表現)から自律教示希望位置への移動を開始して、教示希望位置 Pt (フランジ位置で表現)への移動を達成するための処理のアルゴリズムを説明する。なお、以下の説明において、記号<>はベクトルを表わすために使用する。
 - 1. アルゴリズムの骨格

5

25

15 図7は、自律的な教示希望位置への移動に必要なアルゴリズムの骨格を記したものである。フランジの現在位置(教示希望位置への移動中の各時点における位置)T0、カメラ座標系とマーク座標系の現在相対位置(教示希望位置への移動過程における各時点における相対位置)M0と、教示希望位置到達状態におけるフランジ位置Tg、教示希望位置到達状態におけるカメラ座標系とマーク座標系の相対位置(目標相対位置)Mgとの幾何学的な関係は、図4中に記されているようなものである。

そして、Mg は上記準備作業で取得される教示希望位置到達状態表現データに相当するものである。また、C はフランジから見たカメラ座標系の位置・姿勢を表現する行列であり、そのデータはカメラ 2 1 のキャリブレーションによって得られる。これらT 0 , M 0 , T g , M g の間の関係を規定する基本方程式は下記のようになる。

 $T \cap C M \cap = T \circ C M \circ$

従って、これをTg について解いた次式(2)がロボットの直交座標系上での移動目標位置を表わす基本式となる。

$$Tg = T0 CM0 Mg^{-1} C^{-1}$$
 • • • (2)

このTg を最終的な移動目標点とする位置指令をサーボに与えれば、ロボットを教示希望位置へ向けて自律的に移動させることが出来る。故に、教示希望位置への自律移動のアルゴリズムを定めることは、(2)式の右辺を具体的に求める問題に帰着する。

- (2)式の右辺中、T0はロボットの現在位置データを表わしており、随時ロボット制御装置内で得られる性質のデータである。Cのデータは適当なカメラキャリプレーションによって別途獲得されるものである(キャリプレーションの例は後述)。そこで、M0及びMgの求め方から説明する。
- 10 2. M0 及びMg の方程式

5

25

M0, Mg は、いずれもカメラ座標系から見たマーク座標系 Σ M の位置・姿勢 (現在及びアプローチ完了時)を表わしている。

本実施形態で用いられるマーク座標系 Σ M (図 5 参照)を構成する円形ドット D 0 , D 1 , D - 1 , D 2 , D - 2 の配列間隔 a は正の一定値であるから、

$$15 a > 0 \cdot \cdot \cdot (3)$$

である。MOとMgは、3次元直交座標系間の位置・姿勢の関係を表現する4×4の同次変換行列であり、次式(4)のように置くことが出来る。

$$M = \begin{bmatrix} RM & IM \\ t & 0 & 1 \end{bmatrix} \qquad \cdots \qquad (4)$$

$$\langle e1 \rangle = \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \\ 0 \end{bmatrix} \qquad (5)$$

$$\langle e2 \rangle = \begin{bmatrix} 0 \\ 1 \\ 0 \end{bmatrix} \qquad (6)$$

マーク座標系 Σ K に関して視覚センサから得られる情報は、各円形ドット D0, D-1, D-1, D-2, D-2の中心がカメラ座標系の原点から見える方向(視線方向)である。これらの方向は、図 6 に示したように、 5 個の単位ベクトル < d0 >,

< d 1 >, < d -1>, < d 2 >, < d -2>で表わすことが出来る。

これらベクトルの内積について、次式(7)で定義される δ ijを導入する。

$$\delta ij = \langle di \rangle \cdot \langle dj \rangle$$
 (i, j=-2, -1, 0, 1, 2) $\cdot \cdot \cdot$ (7)

10 ここで、< d 0 > , < d 1 > , < d 2 > , < d -2 > o 長さはすべて 1 であるから、 δ ij の絶対値は1 を越えることはない。

$$|\delta ij| \leq 1$$
 (等号成立の必要十分条件は $i = j$) ・・・(8)

また、カメラ座標系原点から各ドット中心までの距離は不明であるが、これを ti (i=-2,-1,0,1,2) と置く。当然これらは正の値をとる。

15
$$t i > 0 \quad (i=-2,-1,0,1,2)$$
 • • • (9)

すると、次の方程式(10)~(12b)が得られる。

$$t 0 < d 0 > = 1 \text{ M}$$
 (10)

$$t1 < d1 > = 1 M + a R M < e1 >$$
 • • • (11a)

$$t-1 < d-1 > = 1 M - a R M < e 1 >$$
 • • • (11b)

20
$$t 2 < d 2 > = t 1 < d 1 > + a R M < e 2 >$$
 • • • (12 a)

$$t-2 < d-2 > = t-1 < d-1 > + a R N < e 2 >$$
 • • • (12 b)

従って、tiを求めながらこれらの方程式をRNとlNに関して解いて行けば、M0, Mgを定めることが出来る。具体的な解法については、4. M0及びMgの求め方の項で説明することにし、カメラ座標系の位置・姿勢を表わすCについて簡単に触れておく。

3. Cの方程式

25

Cはフランジから見たカメラ座標系の位置・姿勢を表現する行列であり、その データはカメラ21のキャリブレーションによって得られる。キャリブレーショ ンについては種々の手法が公知になっており、それらを利用することが出来るが、

マーク座標系 Σ M を用いてもカメラ 2 1 のキャリブレーションを行なうことも出来る。ここでは、その要点のみを簡単に記しておく。

図4中に符号CB1~CB3で示したような異なる3点において、カメラ21による撮影を各々実行し、画像処理を行なって、マーク座標系 Σ Mとカメラ座標系の原点の間の相対位置に関するデータPi(i=1.2.3)を得る。それらと各撮影時のロボット位置のデータTi(i=1.2.3)を組み合わせると、次の3組の方程式が得られる。なお、Pi(i=1.2.3)を求める要領はM0やMgと同様である。

$$T1 CP1 = T2 CP2 = T3 CP3$$
 • • • (13)

10 3点CB1~CB3のロボットの姿勢が互いに異なる条件下では、この方程式を Cに関して解くことが可能である。この条件を(14)とする。

条件: T1, T2, T3 の各姿勢成分は互いに異なる ・・・(14) 求められた C のデータは、ロボット制御装置あるいは画像処理装置に記憶される。 なお、方程式の解法については、5. C の求め方で補足説明を行なう。

15 4. MO 及びMg の求め方

5

25

方程式 (10), (11 a), (11 b), (12 a), (12 b)を解いてR M, 1 Mを求めるにあたって、先ず t i (i=-2,-1,0.1,2)を求めることを考える。そのために、次式 (15) の置き換えを行う。

$$\langle rM \rangle \rangle = \begin{bmatrix} rMx \\ rMy \\ rMz \end{bmatrix} = RM^{-1} \langle IM \rangle \qquad \cdots \qquad (15)$$

そして、これを用いて方程式 (10), (11a), (11b)を次式 (16)~(18)のように変形する。

$$< r N > = t 0 R N^{-1} < d 0 >$$
 • • • (16)

$$< r N > + a < e 1 > = t 1 R N^{-1} < d 1 >$$
 • • • (17)

$$< r N > -a < e 1 > = t -1R N^{-1} < d -1 >$$
 • • • (18)

ここで、 RM^{-1} が回転を表わす行列であることに注意すると、次式 (19) が成立する。

$$(RN^{-1} < di >) \cdot (RN^{-1} < dj >) = < di > \cdot < dj >$$
1 3

差替え用紙(規則26)

$$(i, j=-2, -1, 0, 1, 2)$$
 • • • (19)

この (19) 式と、 (5) ~ (8) 式及び (16) ~ (18) 式を用いると、次の関係式 (20) ~ (23) が得られる。

$$\| \langle r N \rangle \|^2 = t 0^2$$

$$\| \langle r N \rangle \|^2 + 2 a r N x + a^2 = t 1^2$$

$$\| \langle r N \rangle \|^2 - 2 a r N x + a^2 = t -1^2$$

$$\| \langle r N \rangle \|^2 + a r N x = t 0 t 1 \delta 0.1$$

$$\| \langle r N \rangle \|^2 - a r N x = t 0 t -1 \delta 0.-1$$

$$\delta 0.1^2 \langle 1, \delta 0.-1^2 \langle 1 \rangle$$

$$(20)$$

10 これらの式から条件(3),(9)と式(22a),(22b)から、 $\|<$ r $\|>$ $\|^2$ + a r $\|x$ と a δ 0.1、 $\|<$ r $\|>$ $\|^2$ - a r $\|x$ と a δ 0.-1 とが各々同符号になる事に注意して整理すれば、次式(24a)~(25b)が得られる。

$$\| < rM > \|^{2} + a rMx = a \alpha + \sqrt{rMy^{2} + rMz^{2}} \qquad (24a)$$

$$\| < rM > \|^{2} - a rMx = a \alpha - \sqrt{rMy^{2} + rMz^{2}} \qquad (24b)$$

$$\alpha + \frac{def}{def} = \frac{80.1}{\sqrt{1.80.1^{2}}} \qquad (25a)$$

$$\alpha = \frac{\det \left(\frac{\delta 0, -1}{1 - \delta 0, -1^2} \right)}{\sqrt{1 - \delta 0, -1^2}}$$
 (25b)

式 (24a), (24b) は更に変形すると、次式 (26), (27) が得られる。

$$\| \langle r \| \rangle \|^2 = (a^2 \beta + ^2) / (1 + \beta - ^2)$$
 • • • (26)

$$r \, \text{Mx} = (a \, \beta + \beta -) \, / \, (1 + \beta - 2)$$
 • • • (27)

25 但し、 β + , β - は次式(28a),(28b)で定義されるものとする。

$$\beta + = (\alpha + + \alpha -) / 2 \qquad (28a)$$

$$\beta - = (\alpha + -\alpha -) / 2 \qquad (28b)$$

そして、式 (20) (21a), (21b)に式 (26) (27)を代入して条件(3), (9)を用いれば、t0, t1及びt-1が次式(29) (30a), (30b)で求ま
1 4

る。

$$t = 0 = a = \sqrt{\frac{\beta + 2}{1 + \beta - 2}}$$
 (2.9)

5

$$t = a \sqrt{\frac{1 + \alpha +^2}{1 + \beta -^2}}$$
 ... (30 a)

$$t - 1 = a \sqrt{\frac{1 + \alpha^{-2}}{1 + \beta^{-2}}}$$

(00-7

これらを用いて更に、 t 2 , t -2, < 1 M > 及びR M が次のように求められる。

t2 =
$$\frac{t \cdot 1 - t \cdot 1 \cdot \delta \cdot 1, -1}{t \cdot 1 \cdot \delta \cdot 1, 2 - t \cdot 1 \cdot \delta \cdot 1, 2 + 0 \circ 5}$$
 t1 · · · (30c1)

15

$$t-2=\frac{t-1-t151,-1}{t-15-1,-2-t151,-2}$$
 $t-1$ ・・・ (30c2)
 (t151,2-t-15-1,2=0の場合)

$$\langle | M \rangle = t \, 0 \langle d \, 0 \rangle \qquad \qquad \cdots \qquad (3)$$

20

(a)
$$(f1) = \frac{1}{2a} (t1 < d1 > -t-1 < d-1 >) \cdot \cdot \cdot (30 f)$$

$$\langle f3 \rangle = \langle f1 \rangle \times \langle f2 \rangle$$
 · · · (30h)

5. Cの求め方

5

25

前述の条件 (14) の下で、前述の方程式 (13) を解く。方程式 (13) を変形すると、次の (31), (32) が得られる。

$$C^{-1}T1^{-1}T3$$
 $C = P1$ $P3^{-1}$ · · · (31)
 $C^{-1}T2^{-1}T3$ $C = P2$ $P3^{-1}$ · · · (32)

ここで次式 (33) ~ (37) に従った置き換えを行なう。

$$\begin{bmatrix} Rc & Ic \\ t_0 & 1 \end{bmatrix} = C \qquad \cdots (33)$$

 $\begin{bmatrix} R1 & 11 \\ t_0 & 1 \end{bmatrix} \stackrel{\text{def}}{=} T1^{-1}T3 \qquad \cdots (34)$

$$\begin{bmatrix} R3 & I3 \\ t_0 & 1 \end{bmatrix} \stackrel{\text{def}}{=} T2^{-1}T3 \qquad \cdots \qquad (36)$$

すると、方程式 (31), (32) は次の式 (38) ~ (41) に分解される。

$$RC^{-1}R1RC = R2$$
 . . . (38)

$$RC^{-1}R3RC=R4$$
 . . . (39)

$$(I - R1) < IC > = < I1 > - RC < I2 >$$
 (40)

$$(I - R3) < IC > = < I3 > -RC < I4 >$$
 (41)

従って、RC及び<1C>を求めることが目標となる。ここで、方程式(38),

(39) の形から、回転行列間の相似R1 \sim R2 , R3 \sim R4 及びそれらの相似関係を表現する相似変換行列がともにRC であることが判る。

そこで、Ri (i=1,2,3,4) の回転方向を表わすベクトルを<vi > (i=1,2,3,4) として、次式 (42), (43) が得られる。ここで、<vi > (i=1,2,3,4) は、条件 (14) と定義式 (34), (36) から一意的に定めることが出来る。

$$\langle v 1 \rangle = RC \langle v 2 \rangle$$
 • • • (42)

$$\langle v \rangle = RC \langle v \rangle$$
 • • • (43)

更に、次式(44)の関係を用いれば、RCを求めることが出来る。

$$(< v 1 >, < v 3 >, < v 1 > \times < v 3 >)$$

= RC $(< v 2 >, < v 4 >, < v 2 > \times < v 4 >)$ • • • (44)

方程式 (40), (41) に関しては、次式 (45) の形にひとまとめにして、最小 2 乗法を適用すれば < 1 C > が求められる。

$$\begin{bmatrix} 1 & -R1 \\ 1 & -R3 \end{bmatrix} < 1C > = \begin{bmatrix} < 11 > \\ < 13 > \end{bmatrix} - RC \begin{bmatrix} < 12 > \\ < 14 > \end{bmatrix} \cdot \cdot \cdot (45)$$

15 6. 方式1による移動制御の処理フローの概略

5

20

25

以上1.~5.の説明事項を前提として、方式1における準備作業と自律教示希望位置への移動のための処理フローの概略を説明する。先ず、準備作業について補足すれば、次のようになる。

- (1)作業開始に先だって、上記3,で説明したように、3つの位置CB1~ CB3にロボットを順次移動させる。
 - (2) 各位置 C B 1 ~ C B 3 で、代表ワーク 3 上のマーク部材 M K 1 のマーク 座標系 Σ M (1個) の画像を取得し、画像処理装置 2 0 内の画像処理によって各 ドット中心の視線方向を表わすデータを取得する。
- (3)上記5.で説明したアルゴリズムに従った処理を画像処理装置20内で行い、カメラ座標系Cのデータ(RC, < 1C >のデータ)を算出・記憶する。
 - (4) カメラキャリプレーションが完了したら、ロボットを図4に示した位置 Ptに移動させ、マークMK1に対する教示希望位置到達状態を現出させる。
 - (5) マーク座標系 ∑ № の画像を取得し、画像処理装置 2 0 内の画像処理によって各ドット中心の視線方向を表わすデータを取得する。

(6)上記1.2.4.で説明したアルゴリズムに従った処理を画像処理装置20内で行い、教示希望位置到達状態表現データ(Mgのデータ)を算出・記憶する。

教示希望位置への自律的な移動は、図8のフローチャートに示したように、次 5 の諸ステップを含む処理サイクルによって実行される。

(K1) < d0 >, < d1 >, < d-1>, < d2 >, < d-2>を画像処理で求め、M0を計算する。

 $\{K2\}$ 記憶されているMg のデータとステップK1で求めた< d0>, < d1>, < d-1>, < d2>, < d-2>から計算されるM0 とを比較し、両者の一致/不一致を判定する。一致していれば教示希望位置への到達状態を意味するから、ステップK6へ進む。不一致であれば、教示希望位置に到達していないことを意味するから、ステップ $K3\sim K5$ を経由してステップ $K1\sim \mathbb{R}$ を意味するから、ステップ $K3\sim K5$ を経由してステップ $K1\sim \mathbb{R}$ を M0 の一致度の評価には種々のアルゴリズムが利用出来る。例えば、次式 (46)で判定指標 Δ を 算出し、 Δ $< \epsilon$ (ϵ は十分小なる正値)であればアプローチ完了、 $\Delta \ge \epsilon$ であればアプローチ未完了とすれば良い。

10

15

25

$$\Delta \stackrel{\text{def}}{=} \left\| (\mathsf{Mo} - \mathsf{Mg}) \begin{bmatrix} 1\\0\\0\\0 \end{bmatrix} \right\|^2 + \left\| (\mathsf{Mo} - \mathsf{Mg}) \begin{bmatrix} 0\\1\\0\\0 \end{bmatrix} \right\|^2$$

$$+ \left\| (\mathsf{Mo} - \mathsf{Mg}) \begin{bmatrix} 0\\0\\1\\0 \end{bmatrix} \right\|^2 + \left\| (\mathsf{Mo} - \mathsf{Mg}) \begin{bmatrix} 0\\0\\1\\0 \end{bmatrix} \right\|^2 + \cdots + (46)$$

(K3) ロボットの手先(フランジ上に設定された座標系の原点)の位置・ 姿勢を表わす4行4列の行列T0 を計算・記憶する。

(K4) 準備作業で取得したデータ(C, Mg のデータ) と上記説明したアルゴリズムを用いて、(2) 式の右辺を計算し、直交移動目標位置Tg を求める。

【K5〕直交移動目標位置Tgへ向かうための移動指令を作成してサーボへ渡し、ロボットを移動させる。

システムが無誤差の完璧なものであれば、以上のステップ K 1 ~ K 5 の 1 サイクルで教示希望位置到達状態に至る筈であるが、実際には視覚センサの誤差、計 1 8

算の誤差等のために、教示希望位置到達状態は、逐次近似的に達成される。

[K6] ロボットを停止させて処理を終了する。

[方式2]

[1] 概要

15

20

25

5 方式2による実施形態においては、視覚ターゲット手段として、レーザビームによって形成される光スポットが利用される。先ず、準備作業と教示作業の概略を、図9~図14を参照図に加えて説明する。図9は準備作業の諸段階の内PR1~PR3を説明するための図であり、図10は残りの段階PR4~PR6を説明するための図である。また、図11は、教示作業の諸段階の内TH1~TH3を説明するための図、図12は段階TH4、PR5を説明するための図である。

[2] 準備作業(教示希望位置到達状態表現データの取得とカメラのキャリプレーション)

(PR1) 先ずフランジ位置2aで代表されるロボットの手先に、カメラ21に加えて、レーザヘッド22(図2中に示したレーザ発振器60の照射ヘッド)と参照ツール25を取り付ける。レーザヘッド22は適当な調整機構23を介して取り付けられており、レーザビーム24の投光方向を調整出来るようになっている。参照ツール25の先端付近の矢印27で示した部分には、TCP(2b)を表わすマーク26が設けられている。但し、このマーク26は目視用のものであることに注意する必要がある。図示されているように、レーザヘッド22を取り付けただけの状態では、一般に、レーザビーム24が参照ツール25上のマーク26には入射しない。

(PR2) レーザヘッド22の向きを調整して、レーザビーム24が参照ツール25上のマーク26に入射するようにする。これにより、マーク26の位置、即ち、TCPの位置2bに光スポットが形成される。レーザヘッド22は、以後、この状態で固定される。

(PR3) この状態で、ロボット制御装置30を介してカメラ21による撮影を行なわせ、教示希望位置到達状態表現データを作成するための画像を取得する。取得された光スポットの画像は画像処理装置20内で画像処理され、カメラ21のカメラ座標系(原点Oc)から見た光スポット(TCP位置2bにある。)

の方向を表わすベクトル < e t > のデータが作成・記憶される。このデータが、 教示希望位置到達状態表現データとして後に利用される。

(PR4) < et >のデータを取得したら、参照ツール25を取り外す。 レーザヘッド22は固定されたままなので、図示されているように、レーザビーム24は空中でTCP(2b)を通ることになる。

5

(PR5)カメラ座標系の原点Ocから見たレーザビーム24の存在方向を表わすベクトルとして、ベクトル<eh>>のデータを作成・記憶する。<eh>>は、次の2条件を満たすベクトルである。

条件1:ベクトルくet>とレーザビーム24が張る平面内にある。

10 条件2; < eh > ⊥ < et > を満たす < eh > の内、カメラ21からレーザ ヘッド22を見た方向に近い方のベクトルである。 < eh > は、例えば図13に 示した方法で求めることが出来る。

即ち、ロボットをジョグ送りで適当な平面(ここでは代表ワーク面3aを利用する。)の上方に移動させ、レーザビーム24のスポットFを形成する。そして、 図13の(1)に示したようにTCP位置2bが面3aの上方にある状態から、ロボットの面3aへの接近により、図13の(2)に示したようにTCP位置2bが面3aの下方に来る状態を作る。換言すれば、スポットFの位置がTCP位置(2b)を見るカメラ21の視線21aと面3aの交点Nを越えて図13の(1)の状態から反対側に来るようにする。

20 この状態で、カメラ21による撮影を行ない、スポットFの画像を取得する。 そして、画像処理装置20内で画像処理を行い、カメラ座標系から見たスポット Fの方向を表わすベクトル<es >のデータを求める。ベクトル<eh >は、こ の<es >を用いて次式(47)で算出される。

(PR6)カメラ21のキャリプレーションを行なう。これは、ロボット手 先のフランジ面上に設定されているフランジ座標系(2aが原点)とカメラ座標 系の関係を求めるためのものである。カメラのキャリプレーションの手法につい ては方式1の説明で述べた通り種々のものが利用可能である(マーク部材による 20

差替え用紙(規則26)

手法を利用しても良い)。

5

20

25

[3] 方式2による教示作業

(TH1) 先ず、ロボットをジョグ送りで最初の教示希望位置が存在する代表ワーク面3aの上方に移動させ、レーザビーム24のスポットFを代表ワーク面3a上に形成する。教示希望位置Aは、視覚センサで認識可能な適当な教示点マークで予めマーキングしておくものとする。図11で示した状態のフランジ位置2aを自律移動開始位置Psとし、位置Psから自律移動を開始するものとする。なお、後述するように、ジョグ送りから自律移動への移行は、例えば視覚センサ出力を利用した自動切換とすることが出来る。

10 図11に示されているように、TCP位置2 b は面3 a の上方にあり、レーザビーム2 4 はこの点を経て面3 a 上にスポットFを形成する。この段階TH1では、一般に、教示点マークA、スポット位置F及びTCP(2 b)の3点は互いに別の位置にある。また、カメラ21から教示点マークAを見た視線21aはTCP(2 b)を通らない。

15 (TH2) 自律移動の処理によってロボットを動作させ、カメラ21から教 示点マークAを見た視線21aがTCP(2b)を通るようにする。ロボットの 動作としては、カメラ座標系の原点Oc 周りの回転が合理的である。

(TH3) 自律移動の処理によってロボットを動作させ、視線21aがTCP(2b) を通る条件を出来るだけ守りながら、スポットFの形成位置を教示点マークAに接近させる。ロボットの動作としては、視線21a方向の前進に適宜Oc 周りの回転を組み合わせたものとする。

(TH4) 視線21 a方向の前進が過剰になったら、視線21 aがTCP (2b) を通る条件を出来るだけ守りながら、適宜視線21 a方向に沿って後退し、適宜カメラ座標系の原点Oc 周りの回転を組み合わせる。

(TH5)以下、TH3の動作(前進)とTH4(後退)の動作を繰り返して、スポットFの形成位置を教示点マークAに収束させる。この収束点は、TCP(2b)を通り、且つ、教示点マークAを見る視線21aとTCP(2b)を通るレーザビームの交点に他ならないから、従って、結局は教示点マークA、スポット位置F及びTCP(2b)の3点が同じ位置に来ることになる。これはと

りもなおさず、教示対象点たるTCP(2b)が教示希望位置に到達したことを意味する。この時のフランジ位置2aの位置を、方式1の場合と同じく、Ptで表わす。

そこで、この状態におけるロボット位置を制御手段(ロボット制御装置内の不揮発性メモリ)に記憶すれば、位置Aの位置教示が完了する。教示希望位置(教示点マーク)が複数ある場合(図示は省略するが、例えば図1中の代表ワーク3上の点A1~A4を参照)、2番目以降の各教示点マークに関して上記プロセスTH1~TH5を適用すれば良い。

[4] 方式2における教示希望位置自律移動時の処理

5

20

10 上記 [2] で説明したプロセスに従って、自律移動開始位置 Ps (フランジ位置で表現) から教示希望位置 Pt (同じく、フランジ位置で表現) への移動を達成するための処理のアルゴリズムを説明する。記号 < > は方式1の場合と同じくベクトルを表わすが、ベクトルの定義内容等は方式1とは別個である。自律的な移動は、図15 (L1~L12)及び図16 (L13~L19)のフローチャートに概略を記したアルゴリズムに従った処理サイクルに基づいて実行される。以下、各ステップに分けてアルゴリズムを中心に説明する。説明中の諸記号の意味は次の通りである。

 σ 0 , σ 1 ; いずれもロボットの前進/後退を表わすフラグで \pm 1の値をとる。 \pm 1 は前進を意味し、 \pm 1 は後退を意味する。

1;ロボットの前進/後退の刻み量を表わすレジスタ値

<dm >;図14に示したように、カメラ座標系の原点Oc から教示点マークAを見た視線方向を表わす単位ベクトル(長さ1)で、画像データから求められる。

T;ロボット座標系上で、ロボットの位置・姿勢を表わす行列

 δr . δl : いずれも適当なしきい値で、0 に近い正の定数。

R; < dm > と < et > の方向の関係を記述する回転行列で、R < et > 2.2

= < dn > となる3×3行列の内、最小の回転を表わすもの。

sgn;符号関数で、次のように定義される。

$$sgn(x) = +1 (x > 0)$$

$$sgn(x) = 0 (x = 0)$$

$$sgn(x) = -1 (x < 0)$$

5

15

(L1) フラグ $\sigma0$ を1 に初期設定する。また、1 を適当な初期値(例えば 3 c m)に初期設定する。

- 〔L2〕行列Tのデータを表わすレジスタ値をロボットの現在位置に基づいて更新する。
- 10 【L3】カメラ21を用いて撮影を行い、画像処理装置20を用いてベクトル < dm > を求めることを試みる。
 - 【L4】もし、ベクトル < dm > が求められなければ、教示点マークAがカメラ視野で捉えられていないことが考えられるので、処理を終了する(オペレータは、ジョグ送りでロボット位置を調整し、教示点マークAが確実にカメラ視野で捉えられる状態とする)。ベクトル < dm > が求められた場合には、ステップL5へ進む。
 - (L5) ベクトル<et >とベクトル<dm >の外積<dr >を求める。
 dr >=<et >×<dm >
- $\{L6\}$ ベクトル $\{dr\}$ の絶対値をしきい値 $\{ar\}$ と比較し、小さくなけれ $\{ar\}$ はステップ $\{ar\}$ してへ進む。小さければステップ $\{ar\}$ して $\{ar\}$ に $\{ar\}$
 - [L7] < dm > と < et > の方向の関係を記述する回転行列Rを表記の式で算出する。なお、表記の算出式は、下記の連立方程式をRについて解いて得られるものである。

$$R < et > = < dm > \qquad (48)$$

$$R < dr > = < dr > \qquad \qquad \cdot \cdot \cdot (49)$$

〔L8〕行列Tのデータを表わすレジスタ値を、新しい部分行列Rを含む表記の行列に対するものに更新する。この行列は、下記の方程式 (50) をTg について解き、 $Tg \rightarrow T$ としたものである。

5

20

$$TgC = TC \begin{bmatrix} R & 0 \\ t_0 & 1 \end{bmatrix} \qquad (50)$$

[L9] ロボットを動作させ、ステップL8で計算された行列Tの表わす位置・姿勢に移動させるための処理を行い、ステップL2へ戻る。

 $\{L10\}$ ステップ L6 で、ベクトル < dr> > の絶対値がしきい値 δr より小さいと判断されたら、初めてこのステップ L10 が実行される。本ステップでは、カメラ座標系の原点 Oc からスポット位置 F を見た視線方向を表わす単位ベクトル < ds > δr 、画像データから求めることを試みる。

 $\{L \ 1 \ 2\} < ds > b < et > が実質同じ向きで、且つ、内積 <math>1$ になっているかをチェックする($\delta 1$ は非常に小さい正値であることに注意)。

 $\{L\ 1\ 3\}$ ロボットの前進/後退を表わすフラグ $\sigma 1$ を、< ds > e < eh > の内積が正ならば $\sigma 1 = -1$ 、負ならば $\sigma 1 = 1$ 、実質的に0ならば $\sigma 1 = 0$ とする。

 $\{L14\}$ $\sigma1=0$ であればステップL 15 に進む。 $\sigma1=0$ でなければステップL 16 へ進む。

[L 1 5] σ 1 を σ 0 に更新し、ステップL 1 8 へ進む。

 $[L~1~6]~\sigma$ 1 $L~\sigma$ 0 の積が正であればステップL~1~8へ進む。負であれば 25 ステップL~1~7へ進む。

 $\{L17\}$ $\sigma0$ を $\sigma1$ に更新するとともに、1の値を半減する。

 $[L\ 1\ 8]$ 行列Tのデータを表わすレジスタ値を、表記の行列に対するものに更新する。この行列は、下記の方程式(51)をTg について解き、 $Tg \to T$ としたものである。

$$TgC = TC \begin{bmatrix} 1 & \sigma1 \mid < et > \\ t & 0 & 1 \end{bmatrix} \qquad (51)$$

[L19] ロボットを動作させ、ステップL18で計算された行列Tの表わ 5 す位置・姿勢に移動させるための処理を行い、ステップL2へ戻る。

以上説明したアルゴリズムに従った処理サイクルの中で、いずれかの時点でステップL12でイエスの判断出力が得られたなら、図12の(TH5)に示したような教示希望位置到達状態が実現したと解し、ロボットを停止させて処理を終了する。

10 以上、方式1、方式2の実施形態についての説明から理解されるように、本発明に従えば、予め入力された教示希望位置到達状態の位置および姿勢となるように自律的にロボットの教示希望位置への移動が行なわれるので、作業効率が向上する。

更に、方式1、方式2いずれの実施形態においても、マニュアル指令入力によるジョグ送りのモードから、自律的に教示希望位置へ向かう自律移動のモードの 切換を制御手段(ロボット制御装置30及び画像処理装置20)の内部の処理で 自動化することが好ましい。

15

20

図17は、ジョグ送りのモードから自律移動のモードへの切換をシステム内部で行なう場合について、教示操作盤の操作手順と処理の大要をフローチャートで示したものである。各ステップの処理を簡単に記すと次のようになる。本例ではモード切換のタイミングの決定に、視覚センサの出力を利用している。

[S1] ジョグ送りボタン47 (いずれか1つ) が押されてジョグ送りの指令がなされたか否かを判断し、なされればステップS2に進み、なされなければステップS1を繰り返す。

25 (S2) ジョグ送りボタン47で指定された移動内容(方向、軸等)に応じて、 所定の軸を制御して、ロボット10のジョグ送り移動を開始する。例えば、J6 軸+方向の移動が指定されていれば、J6軸を+方向へ進める移動指令を作成し てサーボに渡す。

(S3) ジョグ送りボタン47がオフにされたか否かを判断し、オフにされれば25

ステップS8に進み、されなければステップS4に進む。

〔S4〕画像処理装置20から、カメラ13の視野内に教示点マークA(方式2の場合、及びスポットF)が入ったことを知らせる信号の受信の有無を確認し、受信していればステップS5に進み、受信していなければステップS3に戻る。

- (S5) 自律移動の処理を開始する。具体的な処理内容の例については、方式1、方式2に分けて前述した通りである。
 - (S6)ジョグ送りボタン47がオフにされたか否かを判断し、オフにされていればステップS8に進み、されていなければステップS7に進む。
- (S7) 教示希望位置へ到達したか否かを判断し、到達していればステップS8 10 に進み、未到達であればステップS6に戻る。なお、教示希望位置到達/未到達 の判断方法についても、方式1及び方式2の説明の中で述べた通りである。
 - [S8] ロボット2の各軸の動作を停止させる。

本発明によれば、教示希望位置に到達した際に観測されるところの視覚ターゲット手段の画像上の位置のデータが予め入力されているので、視覚ターゲット手段をナビゲート指標のように用い、ロボットを教示希望位置へ向けて自律的に移動させることが出来る。従って、ロボットの位置教示作業に要するオペレータの負担が大幅に軽減される。特に、ジョグ送りから自律移動への移行をシステム内の自動切換で行うことで、位置教示作業時のロボットの至便性を更に向上させることも出来る。

20

15

5

25

PCT/JP97/02766

5

15

20

請求の範囲

- 1. ロボットと該ロボットの手先部に取り付けられたカメラ手段並びに該カメラ 手段を通して取得された画像を処理する画像処理手段を備えた視覚センサと、 ロボット制御装置とを含むシステムの制御手段を用いて前記ロボットを教示希 望位置へ移動させるためのロボットの移動制御方法であって、
 - (a) ワーク上の教示希望位置と一定の関係をもって、該ワーク上に視覚ター ゲットを設けて、
 - (b) ロボットを手動で移動させて、ロボットのツール先端点を上記視覚ター ゲットの代表点に一致させ、教示希望姿勢をとらせ、
- 10 (c) ロボットが上記(b) の位置姿勢にあるときに上記カメラ手段で撮影をし、上記画像処理手段で処理することにより、ロボットが上記教示希望位に到達したときの状態における、上記視覚ターゲットとロボット手先先端との相対位置関係を表すデータをメモリに入力し、
 - (d) 上記(c) のデータと、移動中の各時点で視覚センサが認識した、前記ロボット手先と前記視覚ターゲットとの相対的な位置関係を表すデータとに基づいて、ロボットを前記教示希望位置に到達させるべく自律的に移動制御する、上記の方法。
 - 2. ロボットと該ロボットの手先部に取り付けられたカメラ手段並びに該カメラ 手段を通して取得された画像を処理する画像処理手段を備えた視覚センサと、 ロボット制御装置とを含むシステムの制御手段を用いて前記ロボットを教示希 望位置へ移動させるためのロボットの移動制御方法において、

少なくとも一つの教示希望位置に関して教示希望位置到達状態を表現する教示希望位置到達状態表現データを前記制御手段に記憶させる教示希望位置到達状態記憶段階と、

25 前記制御手段による前記ロボットの移動制御によって前記ロボットを前記教 示希望位置へ移動させる教示希望位置移動段階と、

> 教示位置データを前記制御手段に記憶させる教示位置記憶段階とを含み、 前記教示希望位置移動段階は、該教示希望位置への移動を前記教示希望位置 到達状態表現データに基づいて自律的に行なわせる自律移動実行段階を含んで

おり、

5

10

25

前記教示希望位置到達状態表現データは、前記視覚センサによって認識可能な視覚ターゲット手段を用いて表現された前記視覚センサから見て教示希望位置到達状態と等価な教示希望位置到達等価状態を前記視覚センサが認識することを通して取得されるものであり、

前記視覚ターゲット手段は、前記自律移動段階においては、前記視覚センサ によって認識されることを通して前記ロボットを前記教示希望位置へ案内する ための案内視覚ターゲット手段を提供するものであり、

前記自律移動段階における前記ロボットの移動制御は前記制御手段内のソフトウェア処理によって行なわれ、

前記ソフトウェア処理は、前記視覚センサによる前記案内視覚ターゲット手段の認識状態が、前記教示希望位置到達状態表現データに対応する認識状態と一致するように前記ロボットを誘導するための処理を含んでいる、前記方法。

15 3. 前記視覚ターゲット手段が、前記視覚センサによって認識可能なマーク座標 系を含むマーク手段であり、

> 前記教示希望位置到達状態記憶段階で記憶される教示希望位置到達状態表現 データが、画像上における前記マーク座標系の位置・姿勢を表わすデータを含 んでおり、

- 20 前記マーク手段は、前記案内視覚ターゲット手段を提供するために、前記教示希望位置と一定の相対関係を持つ位置に前記マーク座標系を用意するものである、請求の範囲第2項に記載された、ロボットの位置教示のための移動制御方法。
 - 4. 前記マーク手段が、教示作業の対象とされる代表ワークの面上に固定可能なマーク部材であり、該マーク部材上に前記マーク座標系が描かれている、請求の範囲第3項に記載されたロボットの位置教示のための移動制御方法。
 - 5. 前記視覚ターゲット手段が、前記ロボットに支持された光ビーム投光手段によって投光面上に形成される光スポットであり、

前記教示希望位置到達状態記憶段階において、前記教示希望位置到達等価状 2.8 5

10

15

20

25

態を前記視覚センサに対して用意するために、前記光スポットを前記ロボット の教示対象点に一致する位置に形成するための参照投光面が配置され、

該参照投光面上に形成された光スポットを前記視覚センサによって認識することを通して、前記光スポットの画像上の位置を表わすデータを含むように前記数示希望位置到達状態表現データが取得され、

前記自律移動段階は、前記参照投光面を除去し、且つ、前記教示希望位置到 達等価状態において前記カメラから見た前記光ビーム投光方向を維持した状態 で実行されるものであり、

前記自律移動実行段階における前記ロボットの移動制御は、前記教示希望位置の存在する面上に前記光ビームを投光して形成される光スポットを前記案内視覚ターゲット手段として用いて行なわれ、且つ、前記ロボットの移動制御のための前記ソフトウェア処理は、前記視覚センサによる前記光スポットの認識状態が、前記教示希望位置到達状態表現データに対応する認識状態と一致するように前記ロボットを誘導するための処理を含んでいる、請求の範囲第2項に記載されたロボットの位置教示のための移動制御方法。

6. 前記教示希望位置への移動実行段階には、前記自律教示希望位置への自律移動実行段階に先立つジョグ送りの段階が含まれており、

前記ジョグ送り段階から前記自律教示希望位置への移動実行段階への移行が、 前記視覚センサの出力に基づいて前記制御手段によって自動的に行なわれる、 請求の範囲第2項乃至第5項のいずれか1項に記載されたロボットの位置教示 のための移動制御方法。

7. 前記教示希望位置への自律移動実行段階におけるソフトウェア処理が、当該時点において前記視覚センサによって認識される前記案内視覚ターゲット手段の画像上の位置を表わすデータと、前記教示希望位置到達状態表現データとを比較する処理と、前記比較結果に基づいてロボットの各軸を移動制御するための処理と、教示希望位置到達状態の完了/未完了を判定する処理を、教示希望位置到達状態完了の判定がなされるまで逐次的に繰り返すものであり、

該教示希望位置到達状態完了の判定がなされた後に、前記教示位置記憶段階 が実行される、請求の範囲第2項乃至第5項のいずれか1項に記載されたロボ

ットの位置教示のための移動制御方法。

5

10

15

20

8. ロボットの手先部に取り付けられたカメラと、該カメラを通して取得された

画像を処理する画像処理手段とを備えた視覚センサと、

教示作業の対象となるワーク上に、そのワーク上の教示希望位置と一定の関係をもって与えられる視覚ターゲットと、

ロボットが上記教示希望位に到達したときの状態における、上記視覚ターゲットとロボット手先先端との相対位置関係を表すデータをロボット制御装置におけるメモリに入力するための、教示希望位置到達状態表現データ入力手段と、

ロボットを教示希望位置に向けて移動させるためのジョグ送りなどの手動送 り手段と、

ロボットの移動各時点におけるそのロボットの手先と前記視覚ターゲットとの相対的な位置関係を表すデータを得るための、ロボット手先・視覚ターゲット相対位置認識手段と、

上記教示希望位置到達状態表現データ入力手段で入力されたデータと、上記ロボット手先・視覚ターゲット相対位置認識手段で認識されたデータとに基づいて、ロボットを前記教示希望位置に到達させるべく自律的に移動制御する、ロボット移動制御手段と、

から成る、位置教示のためのロボット移動制御システム。

- 9. 上記視覚ターゲットは、ワークに貼り付けることのできるマーク部材であり、 そのマーク部材には上記視覚センサによって認識可能な座標形がドットパター ンで描かれている、請求の範囲第8項記載の位置教示のためのロボット移動制 御システム。
- 10. 上記ロボット移動制御手段は、

ロボットの移動各時点におけるロボットの手先の現在位置と、

25 カメラ座標形から見た、ロボットの移動各時点における上記マーク部材にお ける座標形の位置・姿勢と、

カメラ座標形から見た、ロボットが上記教示希望位に到達したときの上記マーク部材における座標形の位置・姿勢と、

上記ロボットの手先から見たカメラ座標形位置・姿勢とに基づいて、ロボッ30

トを自律的に移動制御する機能を備えている、

請求の範囲第9項記載の位置教示のためのロボット移動制御システム。

11. 上記視覚ターゲットは、

ロボット手先に投光方向を調整可能に取り付けられたレーザ照射ヘッドと、

ロボット手先に取り外し可能に取り付けられる参照ツールとかなり、

しかも前記参照ツールには、ツール先端点にあたる箇所にマークが付されていて、そのため、レーザ照射ヘッドの投光方向を調整してレーザ照射ヘッドからのレーザ光がツール先端点を通過する状態を実現し確認できるようにした、請求の範囲第8項記載の位置教示のためのロボット移動制御システム。

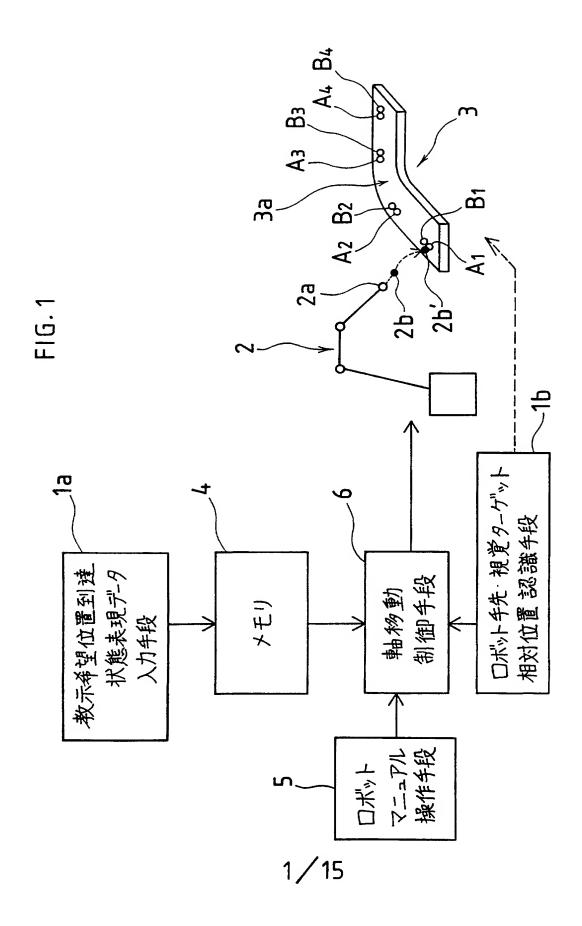
10

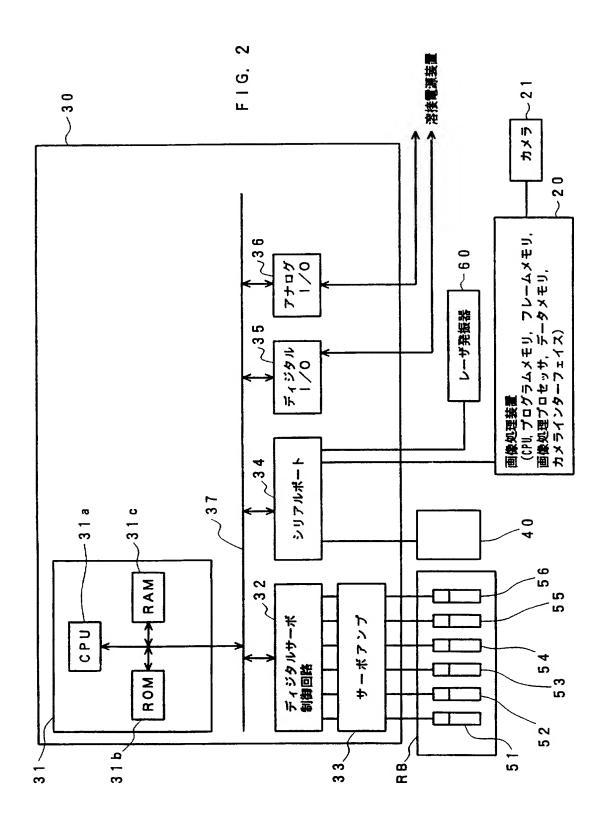
5

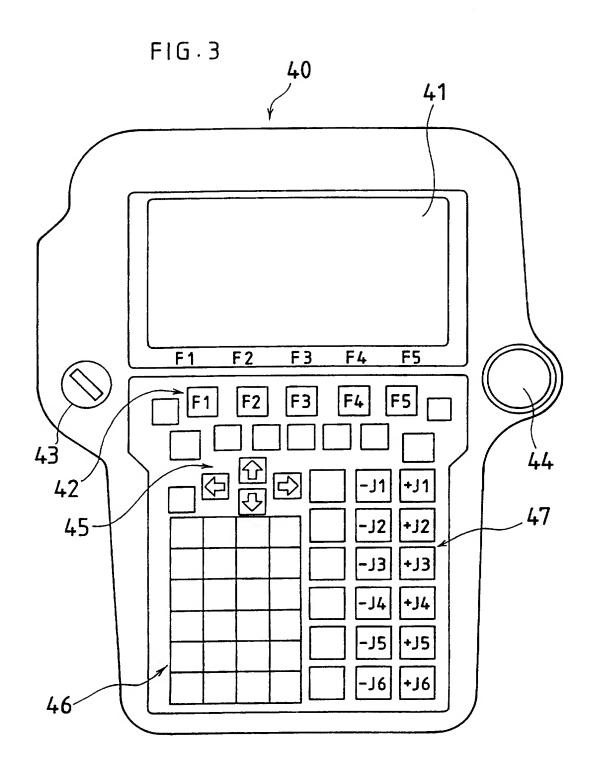
15

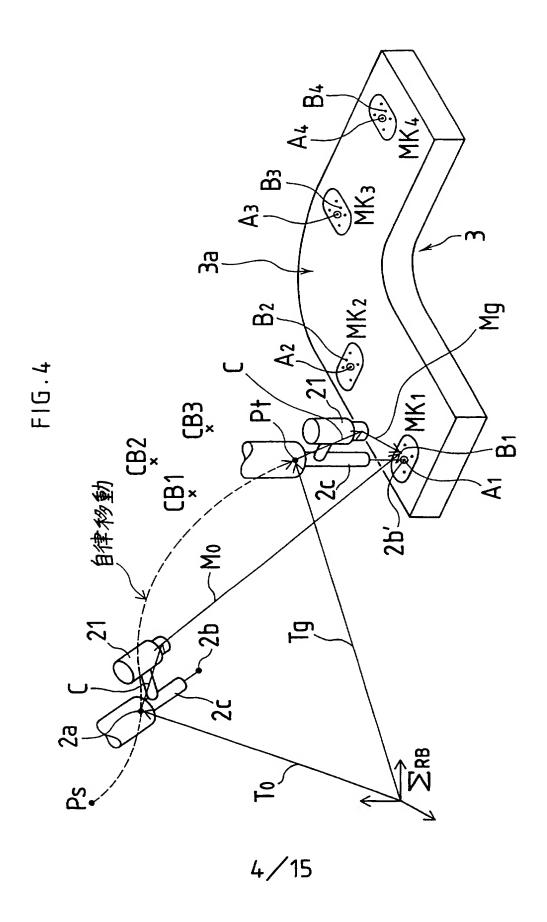
20

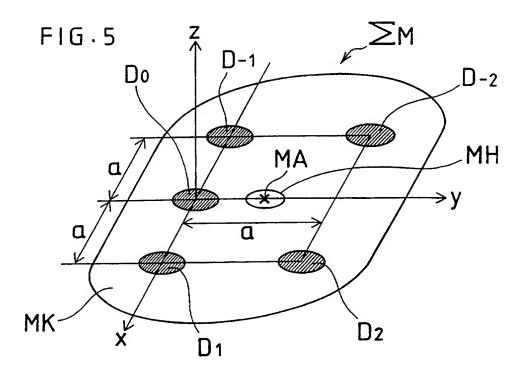
25

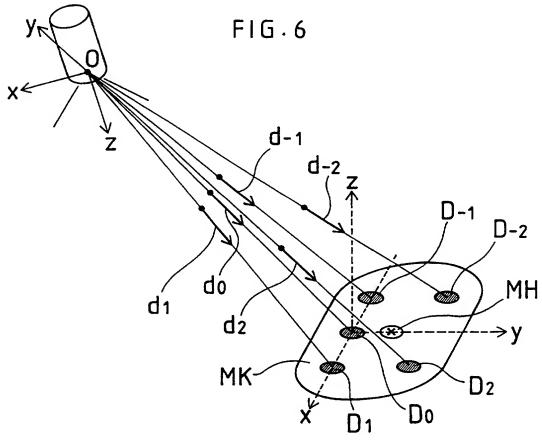






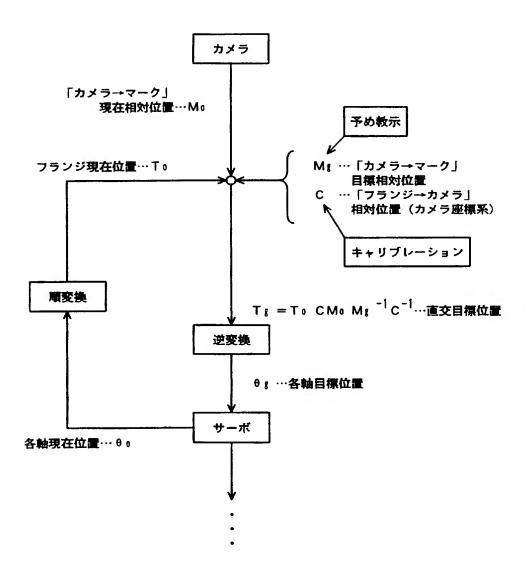




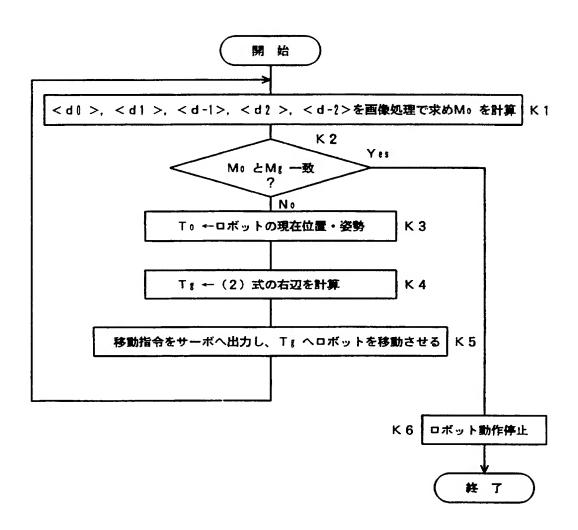


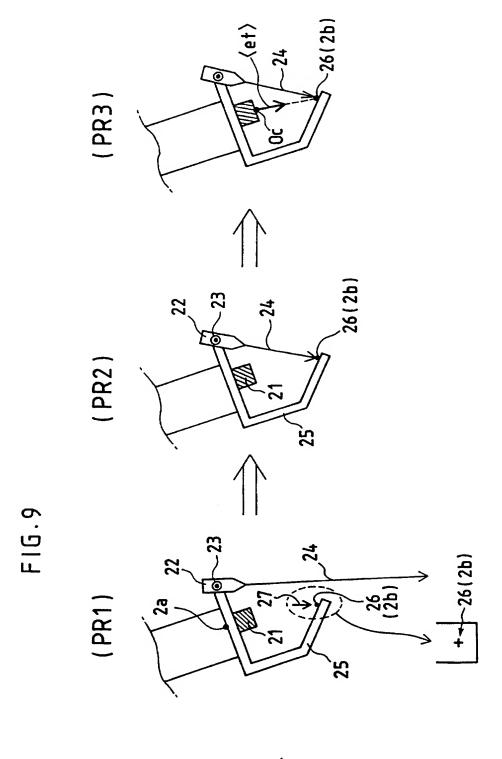
5/15

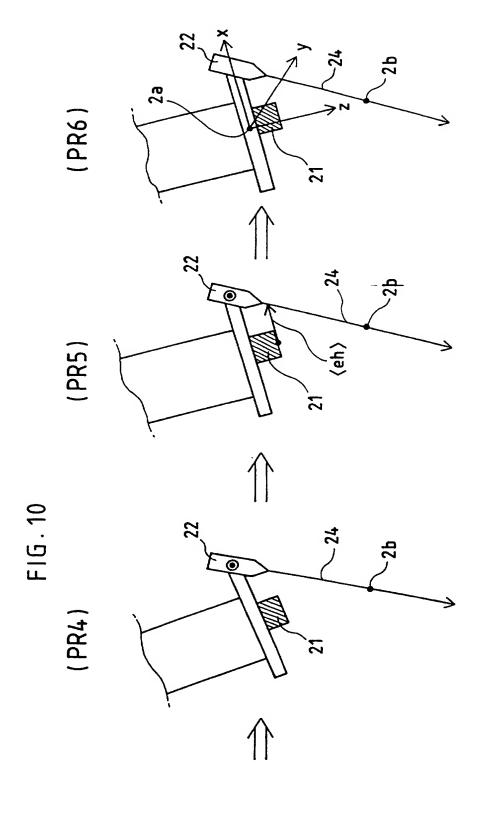
F I G. 7

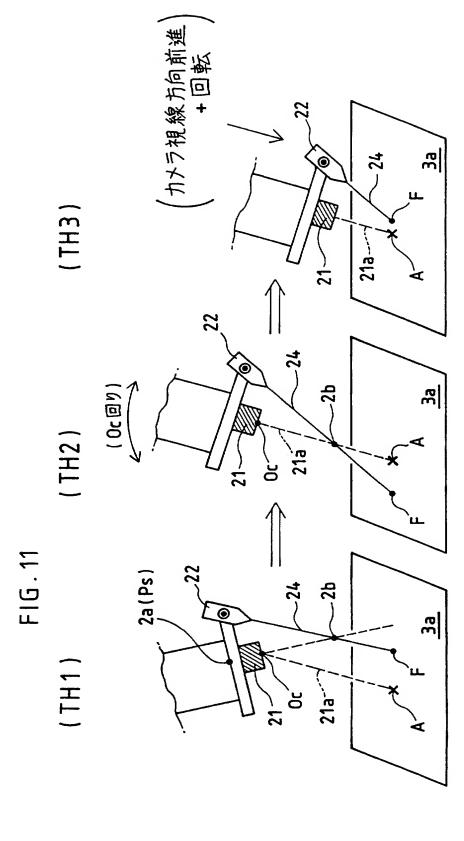


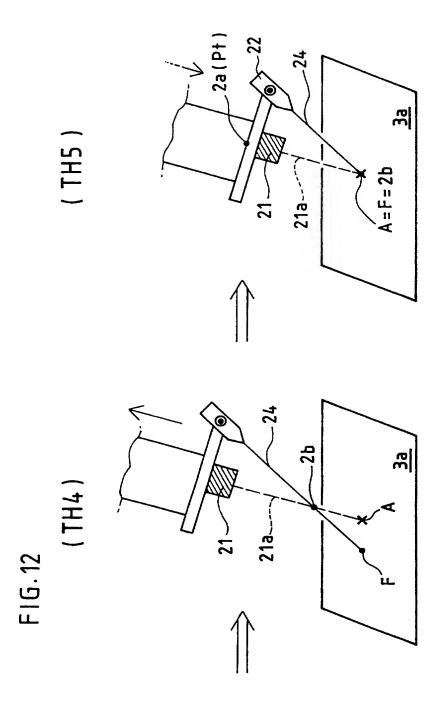
F 1 G. 8











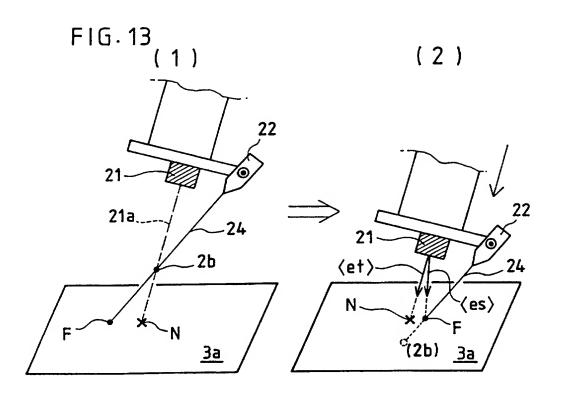
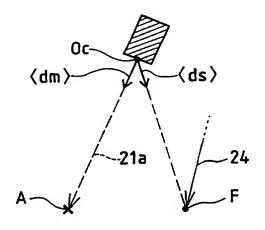


FIG. 14



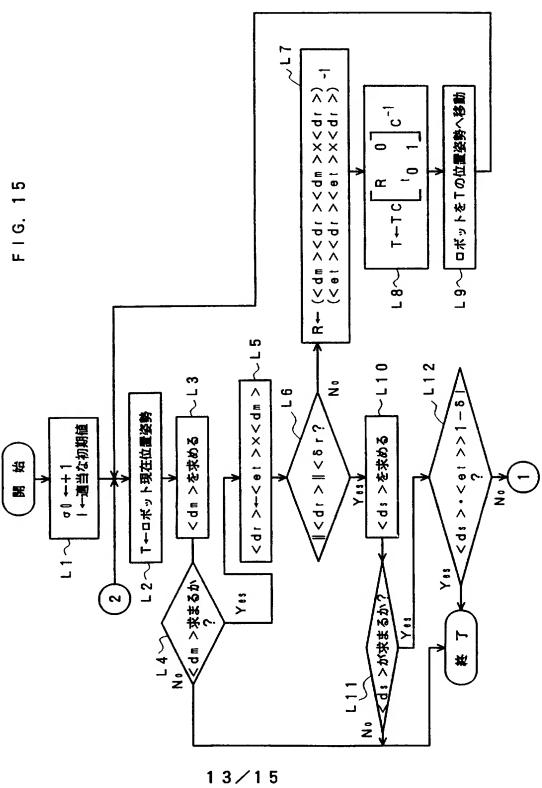


FIG. 16

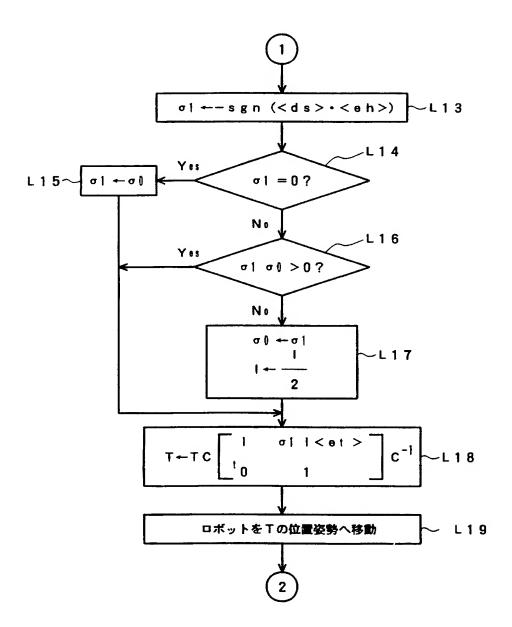
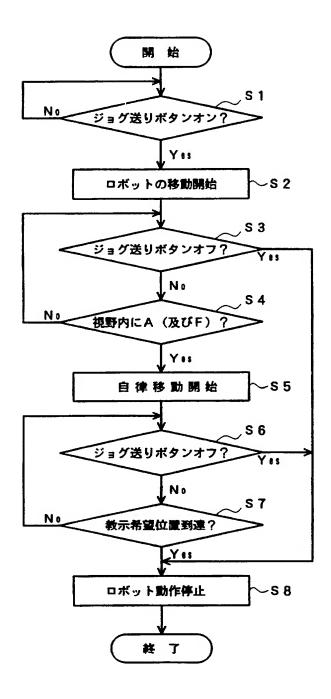


FIG. 17



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP97/02766

	ASSIFICATION OF SUBJECT MATTER				
Int	. Cl ⁶ G05B19/427				
According	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
	B. FIELDS SEARCHED				
E .	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)				
Int. Cl ⁶ G05B19/42, 19/423, 19/425, 19/427					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Jitsuyo Shinan Koho 1965 - 1995 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1994					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Х	JP, 63-105893, A (Hitachi, May 11, 1988 (11. 05. 88),	Ltd.),	1-4, 6-10		
	Page 2, upper left column, (Family: none)	lines 11 to 18			
X Y	JP, 62-95606, A (Toshiba Co May 2, 1987 (02. 05. 87),	orp.),	1 2, 5 - 8, 11		
-	Page 2, lower right column		_,		
	upper left column, line 6 8 WO, A1, 9007690	x US, A, 4879664			
X Y	JP, 5-88741, A (Shin Meiwa April 9, 1993 (09. 04. 93)		1 2, 5-8, 11		
	Page 3, left column, line 3 line 45 (Family: none)	30 to right column,			
Y	JP, 1-46804, A (Shin Meiwa February 21, 1989 (21. 02.		2, 5-8, 11		
	Page 2, lower right column	, line 9 to page 3,			
	upper left column, line 3	(Family: none)			
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
* Special categories of cited documents: "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention					
"E" earlier document but published on or after the international filing date "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
"O" docume means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	considered to involve an inventive combined with one or more other such of	step when the document is documents, such combination		
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family					
Date of the	actual completion of the international search	Date of mailing of the international sear	ch report		
October 31, 1997 (31. 10. 97) November 11, 1997 (11. 11. 97)					
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
Japa	Japanese Patent Office				
Facsimile No. Telephone No.					
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)					

国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl 6 G05B19/427

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁶ G05B19/42, 19/423, 19/425, 19/427

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1965-1995年

日本国公開実用新案公報

1971-1994年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP、63-105893、A(株式会社日立製作所)、	1-4,6-10
	11.5月.1988 (11.05.88)、	
	第2頁左上欄第11-18行(ファミリーなし)	
X	JP、62-95606、A(株式会社東芝)、	1
\mathbf{Y}	2. 5月. 1987 (02. 05. 87)、	2, 5-8, 11
	第2頁右下欄第1行-第3頁左上欄第6行&US、A、4879664	
	&WO, A1, 9007690	
X	JP、5−88741、A (新明和工業株式会社)、	1
Y	9. 4月. 1993 (09. 04. 93)、	2, 5-8, 11
	第3頁左欄第30行-右欄第45行(ファミリーなし)	
Y	JP、1-46804、A (新明和工業株式会社)、	2, 5-8, 11
	21. 2月. 1989 (21. 02. 89)、	
	第2頁右下欄第9行-第3頁左上欄第3行 (ファミリーなし)	

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも の
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献